



ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。



筆者：羽賀 友信さん

- ・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
- ・新潟 NGO ネットワーク顧問
- ・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
- ・長岡市教育委員
- ・JICA 専門家
- ※当事業団多文化共生アドバイザー

姉妹都市交流の出口戦略

昨年の7月にアメリカ・テキサス州サンアントニオ市で行われた「国際姉妹都市協会総会（環太平洋サミット）」に参加しました。熊本市からは姉妹都市の代表として市長さんが基調講演をされました。アラモの砦と熊本城を対比させて、英語でスピーチをされましたが、ユーモアを交え非常に好評でした。

世界からの参加者は約 600 人でしたが、参加して感じたのは、日本と他の国、特に米国、中国との出口戦略の違いでした。日本は姉妹都市交流の中心に青少年交流、市民交流を位置付けていますが、他の国では青少年交流は入り口であり、市民交流、留学生交流、若手企業家交流を通し、出口として企業の経済交流が位置付けられていることに驚かされました。特に中国からのスピーカーには、大きな反響があり、地方外交としての姉妹都市交流の目的が感じられました。当初、なぜ商工会議所及び企業がこの会のスポンサーになっているのか疑問でしたが、参加してみて得心がきました。

国の中央を通さずに地方都市が独自に展開する姉妹都市交流は、1980 年代後半から外務省主導で推進されましたが、交流先は欧米が主流になり、現実的な留

学生交流や経済交流との間に齟齬が生じてしまいました。つまり、日本に来る留学生のほとんどはアジアが主ですが、日本からの留学生は圧倒的にアメリカが主になっています。経済関係においてもアジアとの重要性の方が主になっているのに、姉妹都市のあり方が青少年交流、市民交流のレベルで終わってしまっていると思います。

基調講演の後の分科会にも参加しましたが、青少年交流部門は日本の方が主でした。これからは双方向で Win-Win の関係が成り立つように明確な出口戦略を立てなければいけない状況になっています。

一つは個人としての多言語の獲得、ファシリテーション能力・プレゼンテーション能力及び文化通訳能力の向上、姉妹都市の教育システム・経済システム及び多民族国家のシステムの理解、それから、制度としての交換留学制度の確立及び若手企業家のインターンシップ制度などの制度改革も含めたトータルな戦略モデルの確立が必要な時期に来ていると思います。加えて、姉妹都市との関係のみに限らず、違いを尊重し、共生の価値観を共有し、平和を求める人材の育成も最終的な目標になると思います。

あなたの企業も一緒に情報発信しませんか？

この「ニュースレターくまもと」は、当事業団の機関紙として平成 7 年 11 月の創刊以来、熊本の国際交流・協力に関する情報を、日本各地の国際交流協会、国際交流・協力機関や市民、在住外国人の方々を中心に幅広く発信し、国際交流・協力に関心を持つ人、開発教育関係の教育者、留学を考えている人、異文化理解に興味を持つ人など、多くの方々にご愛読いただいています。 *WEB でも公開しています。(<http://www.kumamoto-if.or.jp/>)

発行：年 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月) 部数：3,000 部

配布先：市内の小・中学校、高校、大学、全国の国際交流協会、市内の国際交流・協力団体、

当事業団のボランティア登録者及び賛助会員(約 500 名)、熊本市役所関係機関(区役所、市民センター、公民館等)、熊本市国際交流会館内
広告の種類：1/4 ページ(この広告募集のサイズです。)

契約期間及び料金：1/8 のおためしサイズ(1 回)5,000 円単発

1/4 サイズ(1 回)20,000 円、半年契約(2 回)30,000 円、年間契約(4 回)40,000 円

★まずは、1/8 のおためしサイズ(1 回 5,000 円)で貴社の情報を発信しませんか！